

自由民主党

東日本大震災復興加速化本部長 大島 理森 様

## 要 望 書

みなでともに乗り越えよう、  
私たちの暮らしの再生に向けて  
～未来につなぐ復興への思い～



なみえの子どもたちの思い

復興に関する  
子ども向けアンケート自由意見



福島県浪江町



〔浪江町復興計画【第一次】(H24.10.12 議決・策定)より〕

平成25年5月23日

福島県双葉郡浪江町長 馬 場 有

# 浪江町の帰還促進に向けた要望書

平成23年3月11日の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から2年2ヶ月が経過しました。本年4月1日には区域の再編がされ、立入り規制が緩和されましたが、依然として全ての浪江町民は避難を強いられており、生活の再建、ふるさとの再生に向けた取組みは、十分に進展していない状況にあります。

本年1月に実施した町民意向調査においては、浪江町へ「帰還意向のある方」が39.2%、「まだ判断のつかない方」が29.4%と約7割の町民の方々はふるさと再生への期待と希望をもっています。

除染のスピードアップや放射線量の低減・福島第一原子力発電所の安定化が図られることが帰還の大前提となりますが、町としても町民の負託に応えるべく、安全・安心して帰還できるよう、全力でふるさとの再生を進めていく必要があります。

しかしながら、町民の帰還促進のためには様々な課題があり、これらを解決するためには、今から国の積極的な対応が必要となるため次の事項について強く要望いたします。

# 要 望 事 項

## 1. 医療・介護・福祉施設の整備による安心できるまちづくり

1月に実施した町民意向調査の結果では、町への帰還においてもっとも重視したい条件として医療機関（病院、診療所）の整備・再開が上位となっている。帰還促進のためには町民が不安視している医療機関の整備や介護・福祉施設の充実が必須である。

しかしながら、町の医師の多くは浪江町内での診療再開については前向きだが、自ら施設を再整備してまでの再開は困難としている。

このことから、地域医療体制を確保し帰還者の安心、安全確保のため医療機関や介護・福祉施設について、国による施設設置を行い、併せて民間へ移譲するまでの一定期間の運営支援策の構築を要望する。

また、町民の多くは放射線に対する健康被害に不安を抱いていることから、町内において放射線に関する健診等が受けられる施設や放射線医療の研究機関を併せ持つ医療センターを設置願いたい。

## 2. 新たな産業集積による雇用の場の確保

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、地域経済を支えてきた多くの事業者が廃業・休業しており、雇用の場も失われている。町民の帰還促進のためには地域経済の再生を図り、雇用の場を確保することが必要である。

さらには、若年層の帰還促進のためには、建設事業や除染事業など一時的な雇用の場の確保だけでなく、継続的な雇用かつ他産業にも波及効果が見込まれ、雇用者が前向きになれる産業が必要であり、国の積極的な取組みによりこれら産業の集積を要望する。

- ・蓄電池関連産業の集積
- ・次世代火力発電所の建設
- ・海洋・内水面汚染に関する研究施設の設置
- ・医療、介護、福祉分野の各施設、研究施設の設置

## 3. 立地企業への再開支援による雇用の場の確保

浪江町で操業していた誘致企業や地元の中小企業の中には、避難が長期化することにより避難先や新たな土地において事業再開をされた事業者もいる。町内で操業できる環境になれば戻りたいとの思いはあるものの、避難先で再開するにあたり設備投資をしており、町内への再移転が困難な状況にある。

地元企業が町内で再開することにより、地元従業員の帰還促進にもつながることから、事業所等の再移転費用や新たな設備投資について支援策の構築を要望する。

#### **4. JR常磐線の早期復旧**

学生や高齢者などの自ら交通手段を持たない方が南相馬市やいわき市へ通院・通学するため、また、家族や知人が全国各地にばらばらに避難している状況であることから、首都圏への鉄道でのアクセスが必要とされる。

以上のことから、JR常磐線の早期復旧・全線開通について、国として積極的に関与していただき実現願いたい。

#### **5. 国道114号拡幅事業の継続**

浪江町復興計画のまちづくりの考え方として、低線量地区であるJR常磐線から東側のエリアを集中して復旧・整備をして復興拠点とすることとしている。

震災前から整備していた、国道114号の浪江市街地（権現堂地区）拡幅工事は、まさに復興拠点（低線量地区）の大動脈となりうる基幹道路であることから、事業の再開と早期完成を要望する。

#### **6. 常磐自動車道の早期全線開通**

浪江町民は原子力発電所事故により、全国各地に避難を余儀なくされており、ふるさとと避難先を結ぶ交通路の確保が必要である。また、地域の早急な復旧のため、地域経済の再生のための復興道路としても重要な路線であることから、常磐自動車道の早期全線開通を要望する。

# 福島県浪江町の帰還促進に向けた要望

H25.5

## 4. JR常磐線の早期復旧

- ・通勤、通学など生活基盤として重要
- ・全国各地に避難している状況
- 早急なJR常磐線の開通
- 首都圏までの鉄道アクセス整備

JR常磐線

## 3. 既存企業への再開支援

- 避難先にて事業再開をした企業が、町内に帰還し再開するための支援
- 移転費用についての支援
- 新たな設備投資に係る支援

## 2. 雇用の場の確保

- 生産年齢人口は、8,824人  
(帰還見込み人数から推計)  
14,707人×60.0%=8,824人  
※生産年齢人口 60.0% (H22 国勢調査)
- 帰還促進には地域経済基盤回復を図り、働く場の確保が必要(国主導による取組み)
- 住民が前向きになれる事業の創出
  - 継続的な雇用につながる産業の集積
  - ・蓄電池関連産業
  - ・次世代火力発電所
  - ・海洋、内水面汚染に関する研究施設
  - ・医療、介護、福祉分野の各施設、研究施設の設置

## 5. 国道114号拡幅事業の継続

- 復旧拠点として、現市街地の整備が必要
- 国道114号拡幅事業の再開
- 拡幅事業の早期完成

国道114号

## 6. 常磐自動車道の早期開通

- ・通勤、通院など生活基盤として重要
- ・全国各地に避難している状況
- 早急な常磐自動車道の開通
- 首都圏までのアクセス整備

常磐自動車道

## 1. 医療・介護・福祉施設の確保

- 帰還においてもっとも重視したい条件として、医療機関の整備、再開が上位であるが、民間医療機関の再開は困難
- 公設による医療機関の設置(医療センターの整備)
  - 町内において放射線検査・医療を受診できる施設や研究所の設置

中心市街地復興ゾーン

浪江町役場

JR浪江駅

防災集団移転候補地

防災集団移転復興公営住宅候補地

防災集団移転候補地

共同墓地 慰霊碑

- ～制度等の課題～
- 農地転用
  - 農振除外
  - 文化財調査

請戸漁港整備

- 【帰還の前提条件】
- 除染の進捗
  - 放射線量の低減
  - 福島第一原発の安定化

## まちづくりの考え方

低線量地区である、JR常磐線より東側のエリアを集中して復旧・整備をし、復興拠点とする。  
順次、低線量地区を拡大していく。  
(JR常磐線より西側)

帰還見込み人数 14,707人 (H23.3.11時点 21,434人)

浪江町住民意向調査 (H25.1/9~1/23実施)からの推計

- ・帰還意向あり = 39.2% ⇒ 21,434人×39.2% = 8,399人…①
- ・まだ判断がつかない方 = 29.4% ⇒ 21,434人×29.4% = 6,308人…②





	面積 (m <sup>2</sup> )		人口 (人)		世帯 (数)	
		%		%		%
避難指示解除準備区域	19,343,538	8.7	8,061	40.6	3,053	41.5
居住制限区域	22,279,048	10.0	8,393	42.2	3,075	41.8
帰還困難区域	181,185,183	81.3	3,412	17.2	1,220	16.6
合計	222,807,769		19,866		7,348	

※四捨五入の関係から、合計値が 100%にならない可能性あり

※面積は概算であり、実際の数値と異なる可能性がある点に注意

- 避難指示解除準備区域**  
 権現堂・高瀬・幾世橋・北幾世橋  
 棚塩・請戸・中浜・両竹  
 西台・藤橋
- 居住制限区域**  
 川添・牛渡・樋渡・谷津田  
 田尻・小野田・加倉・苅宿  
 酒田・立野
- 帰還困難区域**  
 井手・小丸・大堀・酒井・末森  
 室原・津島・南津島・川房  
 屋曾根・下津島・赤宇木・羽附  
 (※大字名)

